



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年8月10日

上場会社名 株式会社グランディーズ 上場取引所 東 福
 コード番号 3261 URL http://www.grandes.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 亀井 浩
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 藤野 光男 TEL 097-548-6700
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の業績（平成28年1月1日～平成28年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	706	68.0	104	305.5	106	290.0	66	293.3
27年12月期第2四半期	420	△61.9	25	△80.5	27	△79.3	16	△79.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	52.91	52.18
27年12月期第2四半期	13.46	13.27

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第2四半期	1,321	1,179	89.2	935.16
27年12月期	1,307	1,125	86.1	892.25

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 1,179百万円 27年12月期 1,125百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年12月期	—	0.00			
28年12月期（予想）			—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年12月期の業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,900	12.0	245	8.0	250	7.9	150	6.8	118.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期2Q	1,261,000株	27年12月期	1,261,000株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	－株	27年12月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期2Q	1,261,000株	27年12月期2Q	1,260,456株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算短信補足説明資料の入手方法）

四半期決算短信補足説明資料は、平成28年8月10日（水）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間のわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策の効果もあり、緩やかな回復が続いているものの、円高等による投資に対する姿勢が慎重化し踊り場局面から脱せない状況にあります。また、4月中旬に発生した熊本地震による深刻な被害が足元の景気を下押しする等、依然として先行き不透明な状況にあります。

このような環境のもと、当社が属する住宅・マンション業界は新設住宅着工戸数が前年を上回っています。大分県内においても建売住宅市場は供給が活発で、前年よりも新設戸数は増加傾向にあります。

こうした状況の中、当社は低価格で耐震性の高い建売住宅の販売を強化するとともに、新たにメゾネット型木造アパートの販売を開始するなど、基軸となる事業の強化に積極的に取り組みました。また、用地費や建設費の抑制効果による収益改善や、利益率の高い不動産仲介手数料収入の計上、さらには販売費の削減等を行った結果、平成28年2月10日付で公表した当第2四半期累計期間の業績予想を上方修正することとなりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は706,374千円(前年同期比68.0%増)、営業利益は104,137千円(前年同期比305.5%増)、経常利益は106,966千円(前年同期比290.0%増)、四半期純利益は66,719千円(前年同期比293.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は1,321,821千円となり、前事業年度末に比べ14,581千円増加いたしました。これは主に建売住宅等の仕入による仕掛販売用不動産218,034千円の増加、現金及び預金56,590千円の減少、売掛金の回収による13,453千円の減少、有価証券の解約による100,072千円の減少及び販売用不動産が41,603千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は142,585千円となり、前事業年度末に比べ39,528千円減少いたしました。これは主に建設物件に係る不動産事業未払金4,790千円の増加及び未払法人税等が47,552千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、1,179,236千円となり、前事業年度末に比べ54,109千円増加いたしました。これは、四半期純利益の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、531,101千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動により使用した資金は、138,067千円となりました。これは、主に税引前四半期純利益106,966千円の計上に併せて、仕掛販売用不動産等のたな卸資産の増加176,430千円、法人税の支払84,859千円となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動により使用した資金は、4,626千円となりました。これは、主に投資有価証券の取得による支出4,950千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動により使用した資金は、13,970千円となりました。これは、主に配当金の支払12,606千円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期通期の業績予想につきましては、当面は順調な計画の進捗が見通せることから、平成28年2月10日に公表した「平成28年12月期決算短信」に掲載した予想数値に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	847,692	791,101
売掛金	13,845	392
有価証券	100,072	—
販売用不動産	165,077	123,473
仕掛販売用不動産	145,823	363,858
その他	14,770	19,540
流動資産合計	1,287,282	1,298,366
固定資産		
有形固定資産	8,289	6,866
投資その他の資産	11,668	16,588
固定資産合計	19,957	23,455
資産合計	1,307,240	1,321,821
負債の部		
流動負債		
不動産事業未払金	57,809	62,600
工事未払金	9,802	350
未払法人税等	86,565	39,012
賞与引当金	1,553	1,349
完成工事補償引当金	3,328	2,787
その他	17,316	32,140
流動負債合計	176,375	138,240
固定負債		
その他	5,737	4,344
固定負債合計	5,737	4,344
負債合計	182,113	142,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	268,613	268,613
資本剰余金	258,583	258,583
利益剰余金	597,930	652,040
株主資本合計	1,125,127	1,179,236
純資産合計	1,125,127	1,179,236
負債純資産合計	1,307,240	1,321,821

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	420,368	706,374
売上原価	302,876	499,491
売上総利益	117,492	206,882
販売費及び一般管理費	91,808	102,744
営業利益	25,683	104,137
営業外収益		
受取利息	107	69
受取配当金	2	2
受取手数料	1,940	2,530
その他	109	311
営業外収益合計	2,159	2,912
営業外費用		
支払利息	263	83
株式交付費	154	—
営業外費用合計	418	83
経常利益	27,424	106,966
税引前四半期純利益	27,424	106,966
法人税、住民税及び事業税	8,283	37,199
法人税等調整額	2,175	3,047
法人税等合計	10,458	40,247
四半期純利益	16,966	66,719

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	27,424	106,966
減価償却費	1,220	1,425
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,332	△204
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△51	△541
受取利息及び受取配当金	△109	△71
支払利息及び社債利息	263	83
株式交付費	154	—
売上債権の増減額(△は増加)	346	13,453
たな卸資産の増減額(△は増加)	△318,421	△176,430
前払費用の増減額(△は増加)	△202	82
長期前払費用の増減額(△は増加)	△347	△297
仕入債務の増減額(△は減少)	32,938	△4,661
未払金の増減額(△は減少)	△9,356	△5,338
未収消費税等の増減額(△は増加)	△4,047	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	△9,731	9,579
未成工事受入金の増減額(△は減少)	100	2,623
不動産事業受入金の増減額(△は減少)	△150	800
預り金の増減額(△は減少)	1,434	△1,153
その他	5,147	487
小計	△272,056	△53,196
利息及び配当金の受取額	109	71
利息の支払額	△260	△83
法人税等の支払額	△79,065	△84,859
営業活動によるキャッシュ・フロー	△351,272	△138,067
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,500	—
定期預金の払戻による収入	3,500	—
有形固定資産の取得による支出	△619	—
投資有価証券の取得による支出	—	△4,950
貸付けによる支出	△4,050	△10,500
貸付金の回収による収入	4,050	10,500
その他	△419	324
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,039	△4,626
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△4,998	—
株式の発行による収入	22,833	—
配当金の支払額	—	△12,606
リース債務の返済による支出	△1,226	△1,363
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,609	△13,970
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△335,701	△156,663
現金及び現金同等物の期首残高	973,834	687,765
現金及び現金同等物の四半期末残高	638,133	531,101

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

当社は、不動産販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

当社は、不動産販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。